

仮 協 定 書

1. 港湾運送事業基盤の強化と港湾運送政策への対応について
(1) 適正料金の収受や認可料金制度の復活は港運事業者にとっても最大の関心事であり、港湾労働者の雇用安定・雇用条件向上に重要な労使共通の課題である。
よって認識を共有するため、労使によるプロジェクトチーム（仮称）を設置し、具体的取組みについて検討の上、必要に応じ関係行政に働きかける。
(2) 国による非効率火力発電施設の削減政策に対して、日港協としてその政策動向の把握を行い、傘下事業者から政策要望等の意見を求め、事業継続と雇用維持の観点から必要に応じ関係行政に働きかける。
2. 新型コロナウイルスなど感染症への対応について
(1) 日港協は昨年『新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン』を作成し、会員店社に周知徹底を図っており、各会員はこのガイドラインに則って引き続き感染予防対策を徹底する。また、感染状況の変遷に応じてガイドラインに必要な改訂を加えるとともに、引き続き対策の徹底を促進する。
(2) 2020年6月30日付『感染症に関する確認書』第2項に則り、新型コロナウイルス感染症により従業員が休業した場合、各会員店社において休業に伴う賃金カットを行う必要に迫られないよう日港協は、労災給付や休業補償制度などをさらに拡充するよう必要に応じて関係行政に働きかける。
(3) ワクチン接種の予約がとれた場合は、希望者には速やかに接種が受けられるよう、業務の就労、並びに休業・賃金保障に関して最大限の配慮をする。
3. 産別制度賃金、並びに、個別賃上げについて
(1) 産別制度賃金（産別最低賃金、あるべき賃金、基準賃金、標準者賃金）の引き上げに係る要求については、21春闘とは切り離して継続協議する。
(2) 2010年12月16日付検数・検定労働者の標準者賃金協定の適用対象使用者に『株式会社シンケン』を加える。
(3) 2012年春闘協定第1項-（1）に基づき、日港協傘下事業者は、適正料金の収受並びに適正料金支払いなどの施策を講じ、誠実な対応をする。
4. 雇用確保と要員増について
(1) AI化・荷役機器の遠隔操作化など港湾「合理化」導入について、2020年10月29日付にてRTGの遠隔操作についての労使確認がなされたが、その他のAI化、機械化などの案件が生じた場合は、港湾労働者の雇用に影響を及ぼさないよう最大限の配慮を行い、中央労使における協議・検討を前提とし、誠意ある対応を進める。
(2) 人員の確保について、人材確保策の一環として港運業界の活動を広く宣伝・啓蒙することの重要性に鑑み、業界PR用動画を作成し広く活用する。
5. 産別協定の全港・全職種適用と産別協定集の編纂について
各種協定の項目毎の検証作業の上、産別協定書・確認書集の新たな編纂に向け、労使によるワーキンググループ（仮称）を設け検討する。
6. 労使継続諸課題について
(1) 指定事業体について、指定事業体の問題については、2021年4月22日付覚書に基づき、検数・検定小委員会にて、問題解決に向けて関係労使間の協議を促進する。
(2) 検数・検定労働者の標準者賃金協定（2010年12月16日付）1-（1）を適用する労働者の改定を前提に継続協議課題とする。
(3) 産別労災補償制度について、中央安全専門委員会のもとにワーキンググループを設置し、引き続き協議する。
(4) 放射線量検査に携わった労働者の健康診断の実施について、中央安全専門委員会において協議する。
(5) 関連職種の産別協定履行について、関連職種の事業と働く労働者の地位向上を目指し、2020年春闘協定第3項-（1）-③を履行する。
これを具体化するために、可能な地区並びに個別事業者毎に各社縦割り（関係元請・専業）の協議を開始する。
なお、2020年4月1日実施の協定の主旨に鑑み、合意できたところから週休二日制を実施する。
(6) 週休二日制並びに65歳定年制の実施について、2014年春闘協定に基づき週休二日制を未実施の企業については、早急に実施できるよう引き続き当該労使での協議を促す。
なお、検数・検定については土曜休日・休暇の代休取得は原則取得させる。
また、65歳定年制度が社会的要請であると認識し、2025年を待たずに前倒して実施するよう努力する。
(7) 東京オリンピック・パラリンピック及び大阪万博について、東京・大阪地区及び関係近隣諸港労使は、港湾物流と港湾労働への負の影響を及ぼさぬよう充分連携し対応する。

以 上

21春闘 指定事業体に係わる中央団交覚書

指定事業体の問題については、労使検数・検定小委員会の協議を促進し、本体での採用も含め解決策の模索を図る。

2021年4月22日



第四回中央港湾団交

四月十五日十四時からビ
ジョンセンター（東京永田
町）に於いて開催された第
四回交渉で業側は、①適正
料金収受、認可料金制度の
復活とコロナ感染は、必要
に応じ関係行政に働きかけ
る。②標準者賃金は、改定
を前提に継続協議。③関連
事業の産別協定履行と個別

組合側は、①石炭問題は、
日港協が業界のリーダーシ
ップをとり、事業基盤の確
保の取り組みを進めるべ
き。②監査によると届け出
前に日港協会長（当時）自

身が物流施設は港湾の職域
だと発言して、努力をされ
てきた事でもある。④規制
緩和されて以来、港湾労使
で協力して港湾運送秩序を
守ってきた経過がある。石
炭問題でも労使が協力すべ
き。⑤名古屋でRTGの協
定を作成するときに、労側
との協議をしないまま現在
に至っている、日港協とし
て当該事業者に組合との協

議を行い、地区協定が締結
できるよう強く指導すべ
き。⑥港湾合理化問題は、
労使が協議し確認していく
ことが大事だ。などと反論
し、業側修正回答について
「納得できない」として休
憩を求め、内部議論を行っ
た結果、一定の評価をする
課題と詳細を詰めなければ
ならない課題もあり、時間
を設けるため長期休憩とす

再開を開催するにあたっ
て事前に協定締結を目指し
て折衝を重ねた。その結果、
概ね次の内容の修正が行わ
れた、そのうち何点か紹介
すると①全体的な回答で
「…したい。」から「…す
る」と明言するように修正。

②非効率率石炭火力発電施設
削減の問題について「日港
協としてその政策動向の把
握を行う」ことと「事業継
続と雇用維持の観点から」
行政に働きかけるとの日港
協の役割を盛り込んだ。③
ワクチン接種について「休
縮めくくった。

合意にあたって柏木中央
執行委員長は「今日の内容
で合意したい。また、合意
しただけではなくこれから
協定を具体的に実施する仕
事が残っている」と最後を
締めくくった。

最低賃金の
引き上げは
今、最もホッ
トな政治課題
となっている
。三月二十
二日の経済財
政諮問会議で菅首相が「最
低賃金をより早期に全国平
均一〇〇〇円とすることを
目指す」と述べた▼なぜこ
の時期なのか。その一つは
総選挙を見据えた動き、も
う一つは昨年四月段階で早
々に最低賃金引き上げの
「凍結」を求めた中小企業団
体の機先を制する狙いが透
けて見える▼重要閣僚の前
向きな発言も続いた。梶山
経済産業相は「引き上げが
出来る環境づくり」を、麻
生財務相は地域間格差の是
正に触れた。最低賃金の引
き上げの目的に地方活性化
の観点を加えた▼内閣府の
研究員が昨年六月にまとめ
た試算結果も紹介された。
二〇〇五年～二〇一七年の
最低賃金引き上げで、雇用
への悪影響は見られなかつ
たと分析している。特に最
低賃金低額県のDランク地
域では、逆に雇用が増加す
る効果が見られたと結論づ
けた。地域間の最低賃金格
差は最大で二百二十一円。
年間にすると、四十万円近
い格差だ。この結果を後押
しする分析結に期待が高ま
る▼昨年は安倍前首相が最
低賃金の引き上げに後ろ向
きなメッセージを発信し、
全国加重平均でわずか一円
しか上がらなかった。今年
は昨年の分を取り返す大幅
な引き上げが必要である。

全国港湾と港運同盟は、「二〇二一年度労働条件及び産別協定の改定に関する要求書」を、提出。二月十七日の第一回中央港湾団交を皮切りに、続開を含む通算五回の交渉を積み重ねた。
四月十五日開催の第四回交渉では長期の休憩を挟み、四月二十二日に団交を再開し交渉を行った結果、仮協定書と覚書の文章を確認して合意に至り、二二春闘中央港湾団交は終結する事となった。

港湾産別春闘終結！



業・賃金補償を明記した
などである。
しかし、指定事業体問題
で文章合意に到達すること
が出来ず、団交再開まで業
側内部の調整が続いた。そ
の結果、十六時に再開する
ことになった。

指定事業体問題について
は「労使検数・検定小委員
会の協議を促進し、本体で
の採用も含め解決策の模索
を図る」との中央団交覚書
を「図る」との中央団交覚書
で労使合意し、全体でも合
意することとした。

合意にあたって柏木中央
執行委員長は「今日の内容
で合意したい。また、合意
しただけではなくこれから
協定を具体的に実施する仕
事が残っている」と最後を
締めくくった。



最低賃金の
引き上げは
今、最もホッ
トな政治課題
となっている
。三月二十
二日の経済財
政諮問会議で菅首相が「最
低賃金をより早期に全国平
均一〇〇〇円とすることを
目指す」と述べた▼なぜこ
の時期なのか。その一つは
総選挙を見据えた動き、も
う一つは昨年四月段階で早
々に最低賃金引き上げの
「凍結」を求めた中小企業団
体の機先を制する狙いが透
けて見える▼重要閣僚の前
向きな発言も続いた。梶山
経済産業相は「引き上げが
出来る環境づくり」を、麻
生財務相は地域間格差の是
正に触れた。最低賃金の引
き上げの目的に地方活性化
の観点を加えた▼内閣府の
研究員が昨年六月にまとめ
た試算結果も紹介された。
二〇〇五年～二〇一七年の
最低賃金引き上げで、雇用
への悪影響は見られなかつ
たと分析している。特に最
低賃金低額県のDランク地
域では、逆に雇用が増加す
る効果が見られたと結論づ
けた。地域間の最低賃金格
差は最大で二百二十一円。
年間にすると、四十万円近
い格差だ。この結果を後押
しする分析結に期待が高ま
る▼昨年は安倍前首相が最
低賃金の引き上げに後ろ向
きなメッセージを発信し、
全国加重平均でわずか一円
しか上がらなかった。今年
は昨年の分を取り返す大幅
な引き上げが必要である。